

21世紀を地方自治の時代に

# 住民と自治

発行 自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F  
TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933

発行人 長平 弘 編集人 谷口郁子

通巻673 2019. 5 付録

東海版 NO.411号 2019. 4. 10

東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋市北区柳原3-7-8

TEL・FAX 052-916-2540

<http://www.tokaijichiken.web.fc2.com/>

E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp

理事長 市橋 克哉 (名古屋大学教授)

編集責任 長谷川洋二 (事務局長)



## 「お参り」しにくい神社？

未曾有の災害が出た東日本大震災、福島第一原発事故から8年。NHKテレビのプラタモリの放送もあった名古屋市南部の熱田区宮の渡し・宮宿跡の一带には、町内に一つ神社がある。ある神社は、高さ2mを超える石積の上にお社がある。(写真)

なぜ？お年寄り、お参りできない。町内会役員に聞くと「水ですよ」の答え。この地は、60年前の伊勢湾台風の時、1階の軒下まで浸水した歴史を持つ。神社は、江戸時代に建てられたものもあり、400年以上の歴史を持つものもある。早くから漁港として栄え、清州の織田信長へ毎日、海の魚貝を献上した。その後、東海道41番の街道最大の宿場町に発展し、師も多く、水の神様の水天宮、火の神様の秋葉社を祀ってきた。台風、地震の水とのたたかいが続き、その長い歴史を示すのが高い石積の神社である。「お参りしにくい、神社は流されない」が先人の選択か？近づく巨大地震への備えは、大丈夫か？

撮影 太田武宏 (写真クラブ アクト会員)

## 5月号の内容

高山市荘川町六厩 (むまや) 地区産廃計画取り下げ.....	2P
第29回都市再生研究会報告.....	4P
「地域づくりと住民自治研究会」2019年2月例会報告.....	5P
東海ローカルネットワーク.....	7P
行事案内.....	9P
書籍案内.....	10P

## 高山市荘川町六厩（むまや）地区産廃計画取り下げ

岐阜県高山市荘川町の山林に産業廃棄物の最終処分場を建設する計画が持ち上がり、地域住民や別荘所有者らが反対している。

富山市の産業廃棄物収集運搬業「アルト」が、高山市の北西部にある荘川町六厩地区の山林に産業廃棄物の管理型の最終処分場を建設する計画を進めていた。同社は施設の設置許可を得るため2018年9月11日、岐阜県に事業計画を提出した。事業計画書の提出は施設開設の第一段階に当たり、県は計画が法令に違反しないか審査する。設置許可を申請するまでに、地元への説明会の開催、自然環境や生態系への影響を調べる環境アセスメントなど、複数のステップを踏む必要がある。県廃棄物対策課の担当者は「条例の手続きにのっとり、審査する」と説明している。

県に提出した事業計画によると、施設は汚水処理能力を備えた管理型最終処分場で、埋め立て用地の面積は11万平方メートル、容積は246万600立方メートルで、処理する産廃は、燃え殻や汚泥、動物のふん尿、廃石綿など幅広い種類の18品目となっている。高山市には、平成30年10月3日付けでアルトより、高山市荘川町六厩字シシ山813番地1他2筆に「六厩クリーンセンター・産業廃棄物処理施設（管理型最終処分場）」を設置するため、高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例の規定により、開発構想届が提出された。

産業廃棄物最終処分場建設が計画されている荘川町は、高山市の西部に位置し、石川県、福井県に接し、山々に囲まれた山村で、富山県で日本海に注ぐ庄川の最上流域である。山々から流れ出す川は町内を北流し、町の北端で御母衣ダムに堰き止められ、御母衣湖となっている。産廃処分場が計画されている同町六厩地区は、標高が900mを超える東海地方一の寒冷地帯であり、亜寒帯湿潤気候に属し、1981年2月28日には-25.4℃を記録。21世紀に入ってから2003年1月16日に-23.4℃を観測

しているなど、今でも毎年のように-20℃を下回る気温が観測される場所である。

最終処分場の計画地は分譲別荘地と隣接しており、別荘所有者は敷地内を流れる六厩川から飲み水を採取している場所でもある。

アルトは、2018年11月8日、町内で住民への説明会を開いた。約130人が参加した。

六厩地区産廃計画では、(1)事業開始まで早く7年、(2)26年間埋め立てをする予定…埋立量約240万 $m^3$  面積110,000 $m^2$ (3)関東・関西・中部地区の産業廃棄物、(4)1日20台～40台のトラックで搬入、(5)最初にやることは、森林伐採など、となっていた。

参加者からは、「施設の排水が、荘川町から白川村に続く庄川の支流にあたる六厩川へ放出されるため、下流域全てに迷惑となる」「この地域は別荘地としても人気が、水と空気がきれいなのが魅力。その自然をだめにするような施設は絶対に造ってほしくない」などの声が聞かれた。

生活や産業への影響を危惧した住民らが六厩産廃処分場計画対策委員会を結成し反対運動を展開していた。処分場は荘川町六厩（むまや）の別荘地そばに計画されている。11万平方メートルの敷地には、最大で東京ドーム約2杯分に相当する約246万立方メートルの廃棄物の埋め立てが可能で、完成すれば県内2番目の規模になる。

仮に開設されれば、県内2番目の面積を持つ大規模施設になる産廃処分場に対し、地元では受け入れに反対する声が高く、町内会長ら設置に反対する約970人分の署名が高山市に提出された。（同町の人口は1,100人）

計画は、高山市のまちづくり条例にもとづき、10月以降、市民に公表された。業者は11月に住民向けの説明会を開催。参加住民によると、業者側は土地選定の経緯などを説明したが、約130人からは反対意見が相次いだという。

12月の市議会で、同市の国島芳明市長は、

「住民の心に沿うことを念頭に方向性を示したい」と述べ、地元の声を重視して対応していく考えを強調した。

また、大野郡白川村の成原茂村長は12月議会定例会一般質問で、岐阜県に事業計画が提出されている高山市荘川町六厩の産業廃棄物最終処分場について、「これだけ大きな施設は県内でも初めての事案で、影響を危惧している」と答弁し、懸念を示した。白川村は同町内を流れる庄川の下流に位置する。成原村長は、世界遺産の白川郷合掌造り集落に国内外の多くの観光客が訪れていることに触れ、観光業への影響を危惧。「情報を入手しつつ、高山市と許可権者の県の動向を注視したい」と述べた。計画中の処分場の近くを流れる六厩川は同集落を流れる庄川に合流する。処分を予定する18品目には水銀を使った製品も含まれる。

高山市議会でも、議員発議で「産業廃棄物最終処分場の設置に反対する意見書」を提出した。

アルトは、県に提出した事業計画を2月20日付で取り下げた。県によると、安全性の審査に必要な設計計算書が準備できないとして、同社が取り下げの手続きを行った。

計画地は分譲別荘地と隣接しており、生活や産業への影響を危惧した住民らが、六厩産廃処分場計画対策委員会を結成し反対運動を展開していた。

高山市も高山市議会も建設反対を表明していた。

再申請する可能性は残されているが、市民、行政、議会が一体となったことが、取り下げさせる力になったと考えられる。

長谷川 洋二

参考：朝日新聞、岐阜新聞、中日新聞

#### 産業廃棄物最終処分場)」を設置に反対する意見書(議員発議)

平成30年10月3日付けで株式会社アルト(富山市)より、高山市荘川町六厩字シン山813番地1他2筆に「六厩クリーンセンター・産業廃棄物処理施設(管理型最終処分場)」を設置するため、高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例の規定により、開発構想届が高山市に提出された。

計画では、埋立廃棄物の種類は、汚泥、廃プラスチック類、ばいじんなど政令第2条第13号廃棄物で18品目におよび、石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等も含まれている。また、最終処分場の開発面積は617,000㎡と広大で、埋立面積110,000㎡、埋立容量2,460,600㎡と膨大な処理能力を備え、処理方式は準好気性埋立(サンドイッチ・セル併用埋立方式)とされている。

計画地は、庄川水系の1級河川である六厩川に隣接し、集落や別荘地に非常に近い位置にあるため、水質汚染をはじめ耕作地の土壌汚染、アスベストやダイオキシン等

による大気汚染、人体及び周辺地域に生息する生物への影響、運搬車両の増加に伴う市民生活への影響など多くの弊害に対する住民の不安は大きく、地元町内会はもとより荘川町連合町内会、庄川漁業協同組合、地元企業の方々から多くの署名が集まり、本年12月10日に設置反対を求める陳情が高山市及び高山市議会に提出されたところである。

計画地周辺は、多くの人々が訪れる豊かな自然溢れる地域であり、の水も極めて透明度が高く、生息する岩魚や鮎は定評のある特産品として、この地域で栽培される高冷地野菜とともに飛騨高山ブランドの一役を担っていることから、観光や産業にとっても大きな痛手となることは明らかである。また、計画地は富山湾に注ぐ庄川の源流であるため、砺波平野一帯の農業用水の水質汚染まで懸念され、非常に広範囲にわたり環境や産業、人体に与える影響が危惧される。

加えて、計画地は国内有数の極寒地であり、審査にあたっては立地に適合する高度な技術水準が求められるが、そうした対応がどこまで執られるのか極めて疑問である。

よって、このような地で施設を設置することに断固反対するものであり、許認可権者である岐阜県におかれては、こうした状

況を勘案し、産業廃棄物最終処分場の設置を許可しないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月21日

高山市議会

## ●研究会報告

### 第29回都市再生研究会報告

3月23日 の午後1時半からイーブルなごや第7研修室において第29回研究会を開催しました。参加者は10名でした。

研究会の内容は下記の通りです。

**論 題：合併市町村の地域自治と地域づくり —豊田市旭地区を例に**  
**報告者：佐藤則子さん（岐阜大学地域科学研究科修士課程）**

豊田市旭地区は2005年に豊田市と合併した旧旭町の範域であり、地方自治による地域自治区となっている。今日の報告は旭地区の歴史と地域性、現在行われている諸活動の実態調査、他地域との比較、ソーシャル・キャピタル、ローカルコモンズ、さらに地域自治組織の議論を踏まえつつ、地域自治において本当に必要なものは何かを論じたい。

#### 豊田市旭地区とは

豊田市旭地区の位置は岐阜県に隣接しており、矢作川を擁し、愛知高原国定公園の一角をなす緑豊かな中山間地域である。近世に誕生した地域のまとまりが幕藩体制のもとで明治時代まで続き、山間地の厳しい条件の下で農業・林業・河川漁業と養蚕などの副業を組み合わせた生活を営んできた。旧旭町は、高度経済成長期頃から人口の流出が深刻になっている。矢作ダム建設で牛地集落のほとんどが水没したことを契機に過疎化は決定的になる。その対策として3次にわたる総合計画が実施されたが、それらはハード事業ありきになっていたと考えられる。

#### 豊田市との合併

始めは合併に消極的だった豊田市が中山間地を取り込むことに同意したのは、東海豪雨でトヨタ市街地の堤防が決壊寸前となり、治水における山林管理の重要性を再認識したことがきっかけである。

#### 旭の合併後のまちづくり

「若者よ田舎をめざそうプロジェクト」が旭を舞台に実施された。最初は遠巻きに見ていた地域住民が都市部から来た若者たちがなじんでいく様子、そして若者たちが田舎での生活に価値を見出して移住者となり、その後の活動の担い手となっていく過程は興味深い。中間支援組織「おいでん・さんそんセンター」や、豊田市の中山間地域には地域づくりに先進的な考え方を持つ個人・団体が複数あり、合併後の取り組みを通じてつながりが形成され、その後の活動につながっていたことがわかる。敷島自治区でみられる活発な活動はそのつながりがもたらした顕著な例といえるだろう。移住者として地域に入る豊富な人生経験と生き方へのこだわりがあり、それが地域になじむために不可欠な柔軟性の源泉になっ

ているように思われる。もうひとついえるのは、地域づくりのつながりが形成されたところでは移住者に対する地元のフォローがしっかりと行われ、移住者の生活が充実し、地域・移住者ともよい方向にまわっていくということである。

### 他地域との比較

長野県飯田市竜丘地区、新潟県上越市牧区、静岡県浜松市、この3地域とも旭と同様に町内会（集落）や組合など旧村単位の動きが地域自治のキーとなっている。昔から公民館活動が盛んな竜丘や、上越の中でも住民の意見交換が活発な大潟や柿崎でしかみられないように、住民意識の醸成が一定以上に達した地域でないといえる。一方浜松市は、一度は地域自治区を設置した後に廃止している。合併時には地域自治を重視したものの、産業界の意向と市長の交代によって政策が180度方向転換し、それに振り回された編入市町村は強い不満を抱えることになった。

### 地域自治区の発展の要素

中山間地では、新しいつながりと旧来のつながりの両方が大事である。また、行政の支

援も大切と言える。敷島自治区のAさんは2006年頃、あたりをみまわしたところ草刈りをする人がいなくなると危機感を抱き、空き家オーナーとの交渉を始めた。こうした村の立役者の役割も見逃せない。

### 議 論

・本報告は修士論文をもとにされたものであり、その一部の紹介であった。修士研究の成果としては博士論文に匹敵するほどの内容ではないかとの評価であった。

・地域自治区の成功例は少ない。上越市などは全国的に脚光を浴びたが必ずしも成功していない。成功した例としては飯田市があるが、ここには、公民館活動の下地があった。

・豊田市の合併はトヨタテストコース建設のための合併という見方もあった。一方で今日の報告や足助地区での聞き取りの経験からして、それぞれの事情があるということである。

・愛知の中山間地は新潟や長野、中国地方などに比べて地理的にもめぐまれている。豊田市の空き家バンクには10の枠に50世帯の応募があるなど盛況でありこれからも伸びる要素がみられる。（文責：中川）

## 「地域づくりと住民自治研究会」 2019年2月例会報告

研究会例会では、参加者の交流と、大崎さんから地縁組織の幸福に関する一考察～連合自治会長へのアンケートからの報告を受けて話し合いました。

2019年2月10日（日）

会場：イーブル名古屋 参加者：10人

参加者の交流から

○ 名古屋市名東区

地域には高齢者が多いのに自治会に加入する人が少なく、役員のなり手も居ない状況で、自治会運営の危機になっている。

○ 名古屋市港区

岐阜県恵那市岩村地域と都市とを結んで、地域の力を引き起こしている過疎の町の活

性を地元の人と相談しているが、「自治の力」が大切だと感じている。

○ 名古屋市千種区

「地域支え合い活動」にあたって地域にどんな要望があるか、民生委員の人の協力で調査活動を行い、200人くらいから要望が集まったので分析作業をしている。

- 名古屋市緑区  
新しい集合住宅や戸建て住宅の開発が進み、住民が一気に増えた。地域の要望は無視されて、保育所、学童保育、小学校などの整備がなされず、子どもたち・父母や住民にしわ寄せが来ている。教育委員会に要望書を出していく予定。
  - 名古屋市緑区  
高齢化で自治会役員のなり手が難しくなっている。団地内での洗濯機やテレビなどの不法投棄の対応に苦慮している。
  - 名古屋市天白区  
学区の区政協力委員不選任問題について名誉棄損の裁判をしており、決着がつけば、名誉を回復して、「まちの縁側（コミュニティカフェ）」づくりなど、地域のつながりを育む活動に復帰したい。
  - 愛知県日進市  
これまで新住民は旧住民からあまり大切にされていなかったが、高齢化で祭りが困難になり新住民に協力を求めてくる変化が起きている。都市の中でも「過疎化・高齢化」が偏在して起きていることに注目することが大切。
  - 三重県菰野町  
「明日の菰野町をつくる会」を住民有志で作成し、推薦した人が現職を破って僅差で当選した。運動した人たちもビックリすることが起きている。現職が選挙前にもかかわらず、水道料金を4割値上げしたり、コミュニティバス路線を削減したり、住民の暮らしに背を向ける政策を行ったことも落選の要因に思われる。
- 入率は平均約81%で、名古屋市の平均より高い。
- ・特徴的な回答としては、  
【一番幸福と思うのは】  
「個人や家族の健康」「友達との付き合い」「仕事」「地域活動」。  
【連合自治会長になって良かった点】  
「地域のためになっている」「友達ができた」「充実した時間が過ごせる」「近隣の人との距離が縮まった」「毎日が勉強になった」。  
【連合自治会活動の課題】  
「自治会に対する住民の関心や意識を高める必要がある」「若い世代の参加が少ない」「若者を各種行事に参加させることが急務」
  - ・アンケート結果を考察すると、地縁組織の幸福の核心は「健康」「仕事（地域活動）」「愛情（家族）」であり、他人との関わりの中で幸福になるものと思われる。「お互い様の心」の基盤になるものは近所づきあいであり、コミュニティ施策の主体は地域住民であることから、秋祭りなどを通じて親睦を深め、人との「つながり」がコミュニティの意識を深めていく。アンケートでは、「困っていることの手助け」として、「高齢者宅のゴミ出し」「電球の取り換え」などを実施しているとの回答もあった。また、いきいきふれあいサロンなどを社協と連携して立ち上げた連合自治会長もおり、地域活動に関心を持ち、活動に参加する人を増やしていくことの大切さに、改めて気づかされた。
  - ・参加者からは、自治会で太鼓教室を指導しているが、「好きでやっているのだろう」と揶揄されてきた。自治会活動は辛くても役割を果たすことが美德とされているが、自治会役員でも活動を「幸福」と思って良いのかと新鮮に感じた、との感想がありました。（文責：羽間）

### 「地縁組織の幸福に関する一考察～連合自治会長へのアンケートから」

大崎洋さん（名古屋市北区・楠地区）

- ・「町内会・自治会での幸福」をテーマに、名古屋市北区楠地区の5学区の連合自治会長に対しアンケートを実施した。年齢は60歳後半から70歳前半、居住歴は30年以上、会長になって3年～4年である。自治会加

## ★東海ローカルネットワーク

### 【愛 知】

#### ○暮らしと一体 花祭りを紹介

##### 東栄町で展示

東栄町足込（あしこめ）の足込集会所で、2日から「花祭（はなまつり）展」が始まる。700年以上続く国指定重要無形民俗文化財の伝統芸能を、映像や写真などで紹介する。「地域と出会い、地域とつながってほしい」。そんな願いを込めた手作りの展示会だ。山あいには45世帯、約100人が暮らし足込地区では毎年11月下旬、花祭りが催される。「祭りは2日間ですが、住民は何らかの形でほぼ1年間かかわっている。暮らしの中にある花祭りの姿を知ってもらえれば」と、展示会を企画した伊藤拓真さん（23）は話す。（2019年3月2日中日新聞）

#### ○児相の一時保護所3カ所整備

##### 県、虐待対応を強化へ

虐待を受け、親元から緊急に離す必要がある子どもなどを保護する児童相談所（児相）の一時保護所について、県は2019年度、民間の児童養護施設に専用の部屋などを確保する形で新たに3カ所を整備する。毎年、過去最多を更新している児童虐待の深刻化を未然に防ぐため、児相の受け入れ態勢を強化する。県が17年度に対応した虐待件数は4364件。うち児童の安全確保のため、一時保護に至ったケースは947件に上り、ともに過去最多だった。一時保護の件数は5年前の12年度から300件近く増えた。県管轄の児相が10カ所あるが、一時保護所は尾張、西三河地方に各1カ所、遠方からも子どもたちを受け入れている。名古屋市管轄の3カ所の児相はいずれも一時保護所を併設しているが、虐待対応件数の増加に伴い、県、市とも慢性的に定員いっぱいになっている。（2019年3月13日中日新聞）

#### ○瀬戸に特別支援学校 来月開校

県は18日、知的障害のある児童生徒を対象とする県立瀬戸つばき特別支援学校（瀬戸市南山口町）を4月1日に開校すると発表した。県立春日台特別支援学校（春日井市）の児童生徒数が増加傾向にあったため、2015年度から準備を進め、県有地に地上3階建ての校舎棟などを建設した。総事業費は約43億円。小学部、中学部、高等部が設置され、児童生徒250人（48学級）が学ぶ見込み。（2019年3月19日読売新聞）

#### ○県内公立校の残業改善進まず

##### 19年度目標達成困難に

県内の公立校（名古屋市立を除く）で「過労死ライン」とされる月80時間超の残業をしている教員は中学校で3割、小学校と高校で1割に上り、改善が十分に進んでいないことが県教委の調査で分かった。出

退勤管理を電子化するなど対策の効果も頭打ちの状況で、2019年度までに小中高校で割合を「ゼロ」にする県教委の目標達成は見通せていない。県教委が17年3月に策定した「教員の多忙化解消プラン」は、児童生徒と向き合う時間をつくりだすことを目的に、教員の月80時間超の残業を段階的に減らし、19年度にはゼロとすると掲げている。プランの想定では、18年度時点で小学校と高校で5%以下、中学校で20%以下になっているはずだった。小学校で状況がむしろ悪化した背景を、県教委の担当者は「英語、道徳の教科化やプログラミング教育導入など新たな教育課題が出てきているため」と分析。中学では、80時間を超えた主な理由に「部活動」を挙げた教員が4割強に上った点も報告された。（2019年3月21日中日新聞）

### 【岐 阜】

#### ○地歌舞伎のまちの魅力一冊に

##### 中津川市が観光パンフ

「地歌舞伎のまち中津川」をPRしようと、中津川市観光課は、歴史ある芝居小屋が集まる市周辺の「地歌舞伎街道」や付近の名所などを紹介する観光パンフレットを制作した。同市を南北に貫く国道257号と256号の沿線には下呂市と白川町を含め、明治期以前からの歴史を継ぐ6つの小屋が点在。中津川市などは岐阜地歌舞伎街道と銘打ち、地域資源を生かした観光周遊ルートとしてアピールしている。（2019年3月30日中日新聞）

#### ○空き店舗に本屋オープン

##### 多治見の三セク

多治見市の第三セクター会社「多治見まちづくり」が24日、同市本町のながせ商店街にある閉店した時計宝石店の建物に、書店を核にした複合施設「ヒラクビル」を開業した。商店街の活性化に向け、買い物客に加えて起業家も集まる交流拠点を目指す。開業したのは3階建てのうち1、2階部分延べ402平方メートルで、市内の東文堂本店が店出た。ゆったりと本を探してもらおうと、靴を脱いで過ごすカーペットや、座って本を読むソファも備えた。1階にはカフェ、2階には月単位で借りられる事務スペース4室を併設し、シェアオフィスとして起業を目指す人の利用を見込む。（2019年3月25日中日新聞）

#### ○白川村の観光客数、前年比1%減

##### 2018年

白川村は8日、2018年に村を訪れた観光客数が前年比1%減の174万5千人だったと発表した。このうち外国人観光客は79万6千人で、全体の45.7%を占めた。この日開会した村議会の3月定例会で、成原茂村長が報

告した。国・地域別では、台湾と香港からが四季を通して4割ほどを占め、次いでタイ、中国が多かった。夏にはスペインからも多く訪れている。村内の宿泊客は8万人と極めて少なく、全体の4.58%だった。

(2019年3月9日中日新聞)

## ○ひとり親家庭、半数が「相対的貧困」

### 岐阜市、初調査

岐阜市内の児童扶養手当を受給するひとり親家庭の51.1%が、所得が低い「相対的貧困層」であることが市の初めての生活実態調査で分かった。この層の6割が「家計が赤字状態」と回答しており、ひとり親を取り巻く厳しい現実が浮き彫りになった。調査は昨年8月に実施し、受給に所得制限がある同手当を受けるひとり親家庭約3千400世帯が対象。回収率は57%だった。経済協力開発機構(OECD)の定義に基づき、世帯1人当たりの収入額が国の中央値の半分(122万円)未満を相対的貧困層とした。(2019年3月9日中日新聞)

## ○岐阜市の特養が初の外国人技能実習生受け入れ

岐阜市の介護施設で働くことが決まったベトナム人技能実習生が7日、柴橋正直市長を表敬訪問した。同市内の特別養護老人ホームが外国人技能実習生を受け入れるのは初めて。外国人技能実習生をめぐっては、2017年11月に新たに「介護」の職種が追加され、全国的に介護分野での受け入れが広がっている。監理団体の「GTS協同組合」などによると、今回訪問した実習生は、ベトナムの看護系の専門学校などを卒業し、日本語を学んだ19~31歳の9人。8日から社会福祉法人三輪会が運営する特別養護老人ホーム「光の園」など、岐阜、関、山県の3市の施設に分かれて実習を始める。(2019年3月8日朝日新聞)

## ○奥の細道330年で記念事業

### 大垣市 ゆかりの自治体と連携

江戸時代の俳人・松尾芭蕉が俳諧紀行文「奥の細道」の旅に出てから今年で330年になるのを記念し、大垣市は4月から、奥の細道にゆかりのある各自治体と連携して「奥の細道紀行330年記念事業」に取り組む。全国にあるゆかりの地を巡ってもらい、地域の活性化に結びつけることを目的としている。芭蕉は1689年(元禄2年)に江戸・深川を出てから東北、北陸を巡り、大垣で約5か月にわたる2400キロの旅を終えている。(2019年3月26日読売新聞)

## ○空き家管理で大垣市が協定

大垣市は、大垣地域シルバー人材センター(伊藤義彦理事長)と空き家の管理に関する協定を結んだ。市が所有者から空き家の管理業務の相談を受けた場合、同センターを紹介する内容で、連携して空き家を適正に管理する。業務は4月から始まり、市はホー

ムページなどで同センターの業務をPRする。同センターは、空き家の所有者と契約を交わし、見回り、除草、樹木の剪定などの管理業務を行う。見回りの料金は1回2000円(税込み)で、除草などは作業人数や作業量により別途見積もりが必要となる。(2019年3月20日読売新聞)

## ○旅館後継 地域おこし隊に

### 本巣市が募集 企業と隊員結びつける

後継ぎの地域おこし協力隊を募集している住吉屋(本巣市)。本巣市は、後継者難に悩む老舗旅館の後継ぎとなる地域おこし協力隊の募集を始めた。同市の協力隊任期満了後の定住割合が高く、使命感を持つ隊員であれば旅館経営も務まるのではないかと判断。旅館側も「やる気のある人に来てほしい」と期待している。企業の事業承継が全国的に課題となる中、総務省は「後継ぎの協力隊を募集するのは珍しい」と注目している。

(2019年3月01日読売新聞)

## 【三重】

## ○生活保護申請者の顔写真を返却拒否へ

### /鈴鹿市

鈴鹿市が生活保護申請者の顔写真を撮影していた問題で、市は26日、顔写真を謝罪文付きで本人らに返却するよう求める要望書を出していた生活困窮者支援の地元団体「鈴鹿生活と健康を守る会」に対し、拒否する意向を伝えた。団体は、要望書で「法的根拠のない撮影は肖像権と人権の侵害」と指摘していたが、市は「撮影自体は違法でない。写真は公文書として責任を持って処分する」と回答した。(2019年3月27日中日新聞)

## ○進出第1号決まる

### 木曽岬干拓地工業用地

46年前に農業用干拓が完成しながら、大半が利用されずに放置されてきた木曽岬干拓地で、県が2月に分譲を始めた工業用地に、最初に進出する企業が決まった。県は干拓地の利用を加速したい考えだが、堤防の耐震化や生息する野鳥の保護など課題は多い。県は木曽岬町の木曽岬干拓地のうち、北部の2割程度の土地で造成を進めている。第一期として12ヘクタールの分譲を開始し、最初の進出企業に自動車生産設備メーカー「ワード」(名古屋市港区)が決まった。1.1ヘクタールに工場と本社機能を集約し、従業員40人が勤務する。直近の年間売上高は14億円。(2019年3月20日中日新聞)

## ○議事録削除、取り下げを

### 津市議発言でNP0法人

津市議会の杉谷育生市議(72)が本会議の一般質問で、「自分で意思決定できない要介護3以上の方は、



投票率の計算から外してはどうか」という趣旨の発言をした問題で、障害者支援のNPO法人「ピアサポートみえ」（同市西丸之内）が19日、市議会を訪れ、杉谷市議に抗議文を手渡した。発言について「重度の障害者や高齢者を排除しようとするもので、断じて容認できない」と批判する内容で、議事録からの削除申し出の取り下げも求めた。岡幸男議長に対しては議会対応の質問状を提出した。発言が議事録から削除されるかは、22日の市議会本会議で判断される。（2019年3月20日中日新聞）

## ○四日市市、8年ぶり人口増

### 外国人転入者多く31万2190人に

四日市市は、今年1月1日の人口が31万2190人で、2018年と比べ27人増だったと発表した。総人口の増加は8年ぶり。18年の転入者数が前年比で1384人増加しており、その半数をベトナムやネパールなどの外国人が占めていた。出生数は前年比59人減の2403人、死亡数は同182人増の3093人だった。死亡数が出生数を上回り、790人の自然減となった。市政推進課は「子育て、教育施策の充実や、増加する外国人に考慮して多文化共生を推進したい」と話している。（2

019年3月19日中日新聞）

## ○地域産業活性化に期待

### 魚使った紀北の離乳食宅配が好評

尾鷲市や紀北町などで水揚げされた魚を使った離乳食宅配サービス「モグック」を展開する紀北町東長島の会社「ディーグリーン」が、地域づくりに挑む団体を支援する2018年度の「地域再生大賞」で、奨励賞に選ばれた。子どもの魚食離れを食い止めるとともに、地域産業の活性化につながる可能性を秘めたビジネスモデルとして、注目が集まる。魚を使った離乳食って、どんな味なんだろうー。興味がわいて注文してみた。受け取ったのは、タイとサバ、イトヒキアジの3種。レンジで温めると、ふっくらとほぐれ、いかにも軟らかそう。口に運ぶと、あっさりした味わいの中にも、タイとサバは特徴的な風味を残し、イトヒキアジには皮と身の間に脂がのっていた。なかなかおいしい。魚を紹介する写真付きのカードも付いており、どんな魚を食べているのかイメージがわく。（2019年3月11日中日新聞）

## ●行事案内

### ◆ 第30回都市再生研究会

日時：4月20日（土）13：30～

会場：名古屋市市政資料館第4集会室  
地下鉄名城線「市役所」②番出口  
東へ8分、ウイル愛知の前

内容：輪読

鶴本花織・西山哲郎・松宮朝  
『トヨタイズムを生きる名古屋  
発カルチュラル・スタディーズ』  
せりか書房2008年

目次

はじめに

カルチュラル・スタディーズからト  
ヨタイズムを考える意味について

1. トヨタイズムの労働空間
2. トヨタイズムの生活圏
3. 労働の変容/労働者の変容
4. 市民による文化ムーブメント

むすび

名古屋発カルチュラル・スタディー  
ズトヨタイズムを生きるということ  
<このうち1章から3章まで>

報告者：森田優己（桜花学園大学教授）

### ◆ 第11回地域経済の将来を考える研究会

日時：6月22日（土）

13時30分～16時頃

会場：

テーマ：消費税増税とICT・AI化の進展～  
租税制度と第四次産業革命～

報告者：細川潔さん

（愛知学院大学客員教授・税理士）



## ● 書籍案内

### 基礎から学ぶ社会保障 [新版]

社会保障の現状が見える

社会福祉士・精神保健福祉士養成カリキュラム「社会保障」に準拠

芝田英昭、鶴田禎人、村田隆史(編) 2,500円+税

#### 書籍の内容

I部で社会保障の歴史、理念・概念等を描く。II部では医療保険、年金保険、介護保険、労働(雇用・労災)保険、障害者福祉、子ども家庭福祉、生活保護と困窮者自立支援の各論を展開。III部でアメリカ、韓国、ドイツ、スウェーデンを取り上げ、日本の社会保障の特徴や改革のヒントを見る。IV部では、少子高齢化、財政、労働の観点から社会保障改革の背景にある大きな問題を捉える。

一般読者から専門職まで正確で、分かりやすい記述。社会福祉士・精神保健福祉士養成カリキュラム「社会保障」に準拠。

#### 目次

#### 第I部 社会保障の理念・あゆみ・体系

第1章 社会保障とは何か  
その概念、源流と役割

第2章 社会保障のあゆみ

第3章 社会保障の制度体系

#### 第II部 社会保障制度各論

第4章 公的年金制度

第5章 医療保険制度と「国民皆保険」

第6章 介護保険制度

第7章 労働保険制度

第8章 障害者福祉

第9章 子ども家庭福祉

第10章 生活保護と生活困窮者支援制度

#### 第III部 諸外国の社会保障

第11章 アメリカの社会保障

第12章 ドイツの社会保障

第13章 韓国の社会保障

韓国の政治構造と社会保障体系  
社会保険

公共扶助

韓国社会保障制度の最近の動向

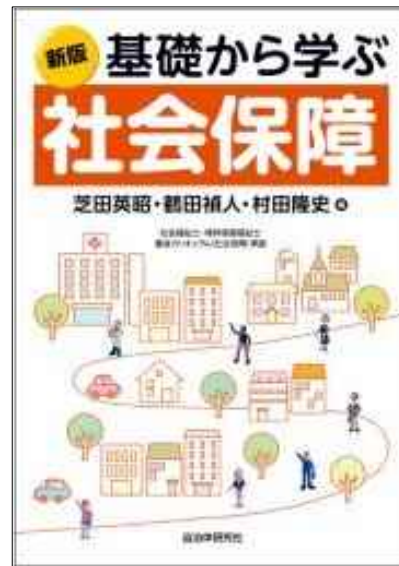
第14章 スウェーデンの社会保障

#### 第IV部 社会保障が当面する課題

第15章 人口減少と社会保障

第16章 社会保障と福祉労働

第17章 社会保障と財政



次ページ紹介書籍を含め、申し込みは東海自治体問題研究所まで (送料無料)

(Tel/Fax : 052-916-2540又はE-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp)

## ● 書籍案内

### 「市民自治へのガバナンス —長久手地域から見える課題—」

島田善規・中川博一 著  
東海自治体問題研究所発行  
頒価500円

長久手市をはじめ愛知県東部丘陵地域は、全国的にも珍しいといえる発展・変化が続けている。なぜ、この発展は起きているのか。どのような自治体政策が実行され、財政はどのように変化したのか。急激な社会変化のなかで、人々の生活、意識と行動、市民組織は、どのように変化しているのか。興味は尽きない。しかし、これらの変化は表面的に雑誌等で報告されてきただけである。

筆者（島田）は、この地域の変化を「上からのまちづくりの成功と限界」と評価してきた。本書は、この成功と限界について、「市民自治へのガバナンス」という視点から、中川氏の協力を得て一般向けに書いた。市民自治についての理論の書ではなく、政策提案、仮説提案が目的である。理論的な内容は、政策や手法の違いを整理する座標軸として簡単に触れている。

今の長久手市ほど「市民主体」という言葉が良く使われる自治体は、他にはないのではないかと。しかし、長久手市政では「市民主体」という言葉は、「地域共生社会」の担い手という意味に近い。ある面では政府の「2040構想を先取りする、独特の用語として用いられている。これに対して本書では、市民自治とは、地方自治を市民・市民組織も含む関係主体が協力（あるいは対立）しながらガバナンス（統治・運営）することという意味で用いる。市民自治へのガバナンスとは、このプロセス自体をどのようにガバナンスするのかという課題のことである。また、「市民主体」とは、市民・市民組織もこのガバナンスの主体の一員に加わるという意味である。「市民自治」と「市民主体」を問い直すことで、本書は現在の長久手市政を批判してい

る。「特殊長久手論」なのかと懸念されるかもしれないが、筆者は、幾つかの一般的な問題が、他の地域より先鋭に現れているのではないかと考えている。協働や参加あるいは合意形成がうまく進まないという課題をかかえる地域は、多いのではないかと。

本書は、市民自治へのガバナンスに必要な「知る」「決める」「協働する」ための課題について述べている。知るべき課題は多いが、本書は「財政」（第2章）と「名古屋大圏の地域戦略のなかの長久手」（第5章）を取り上げ、発展する理由とその結果の一部を述べた。市民自治の機能は、「参加」と「協働」に分けて考えることができる。「協働」の意味をごく平たく言えば、「自分たちのことは自分たち（多様な主体の協力）で実行する」ことである。地縁組織と市民組織の協働は、期待されているにもかかわらず、なぜうまく進まないのだろうか。組織の資源の視点から事例を紹介した（第3章）。「参加」とは「自分たち（自治の主体）が決める」ことである。自分たちのことを決める合意形成が、なぜうまく進まないのだろうか。各種の討議デザインを比較し、手法レベルで市民討議の改善を提案した（第4章）。第1章と「おわりに」では、市民自治へのガバナンスの課題全体を概説した。

